



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社UNIVA・Oakホールディングス
コード番号 3113 URL <https://univahld.com>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長グループCEO (氏名) 稲葉 秀二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループCFO (氏名) 作田 陽介 TEL 03-6682-9884
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	442	△40.1	△154	—	△265	—	△265	—
2025年3月期第1四半期	739	△44.6	△148	—	52	△40.0	130	8.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △183百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 41百万円 (△32.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△3.30	—
2025年3月期第1四半期	1.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	4,631	1,605	34.5
2025年3月期	5,007	1,784	35.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 1,598百万円 2025年3月期 1,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2026年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

2026年3月期の業績予想につきましては、新規の取組みが多いことに加え、市場環境の変動要因も多く、合理的な業績予想の算定が困難であることから、現時点では業績予想の開示は行いません。しかし、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1 社 (株式会社 U N I V A R B L)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	80,676,080株	2025年3月期	80,676,080株
2026年3月期1Q	45,604株	2025年3月期	45,419株
2026年3月期1Q	80,630,549株	2025年3月期1Q	80,631,977株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料及び説明動画の入手方法)

決算補足説明資料及び説明動画 (Koh-EN TV) は、T D N E T で同日開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）における我が国経済は、雇用や所得環境の底堅さに加え、政府の経済対策や賃上げの広がりを背景に、緩やかな回復基調を維持しており、インバウンド需要の増加や個人消費の持ち直し、設備投資の回復も景気を下支えしております。一方で、欧米における高金利の継続や、中国の不動産市況の悪化や内需の弱さ、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東の地政学的リスクなど、海外発の下振れリスクが引き続き存在しています。さらに、エネルギーや原材料価格の上振れ、為替の不安定な動き、米国の通商政策を巡る不透明感なども、先行きの不確実性を高める要因となっております。

このような事業環境の中、当社グループは、2025年5月に公表いたしました2026年3月期から2028年3月期の3か年を対象とした「第2次中期経営計画」に基づき、グループ事業を横方向に広げ（拡大）、また縦方向に深堀り（拡充）することを通じて、持続的な成長の実現を図るとともに強固な経営基盤の構築と価値共創を実現すべく事業戦略を推進し、当社グループの経営目標値である連結売上高250億円、連結純利益20億円、時価総額600億円を達成するための取り組みに注力しております。

セグメントごとの業績の概況は、次のとおりであります。

再生可能エネルギー事業

株式会社ユニヴァ・エナジー及び株式会社ノースエナジーは、従来から推進しているNon-FIT型、自家消費型、垂直両面型、営農型などの低圧太陽光発電設備の営業に加えて、高圧太陽光発電設備や、系統用蓄電池の開発・建設といったサービスの提供も含めた再生可能エネルギー分野を成長事業と位置づけ、脱炭素社会の実現に向けて事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、既存分野での案件獲得を強化しつつ、新たに高圧太陽光発電設備及び系統用蓄電池分野へ参入し、案件獲得に向けた営業活動を実施いたしました。既存分野での太陽光発電設備の納品はほぼ計画通りに進みましたが、新規顧客の獲得が計画を下回ったこと、新規分野において売上計上までに時間を要していることなどにより、再生可能エネルギー事業の売上高は1億79百万円（前年同期比30.0%減）、営業損失は53百万円（前年同期は営業損失30百万円）となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社ユニヴァ・フュージョンは、美容・健康関連商品の企画・販売を行っており、「KOMBUCHA CLEANSE®」など顧客満足度の高い商品を、主に一般消費者向けに提供しております。2025年4月の新商品「WATERLESS LIFTY SERUM」のリリースに向けた準備を進め、美容分野の強化を図り、さらなる事業拡大を目指してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、既存商品の販売を継続しつつ、新商品発売に向けた広告宣伝素材の作成やマーケティング施策の検討に注力してまいりました。しかしながら、新商品へのシフトに伴い、既存商品の販売促進費を抑制したことにより新規会員の獲得数が減少したことから、ビューティー&ヘルスケア事業の売上高は1億43百万円（前年同期比61.8%減）と大幅な減収となり、営業損失は24百万円（前年同期は営業損失39百万円）となりました。

成長支援事業

株式会社UNIVA証券は、コーポレート・ファイナンス及びM&A仲介を中心に、企業の経営課題の解決と持続的成長の支援に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間においては、「UNIVA FUND」の創設に向け、外部企業との連携強化や営業人員の増強、仕組み化の推進に努めてまいりました。しかしながら、M&A仲介や成長企業向け資金調達仲介に関するマッチング交渉の遅れやファンド組成に係る当局との擦り合わせに時間を要し、当初計画通りには進みませんでした。その結果、成長支援事業の売上高は1百万円（前年同期比93.2%減）、営業損失は20百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

デジタルマーケティング事業

株式会社ユニヴァ・ジャイロンは、デジタルマーケティング支援を目的としたツールベンダー事業を展開しております。当第1四半期連結累計期間においては、既存サービスの成長に加え、新サービスであるアンケート×クチコミ文章自動生成ツール「キキコミ」が市場で高い評価を得ており、新規契約数も計画通り順調に増加し、事業規模の拡大に寄与いたしました。一方、新規サービス売上拡大に向けた営業及び開発人員の増員や、上場に向けた体制整備のための増員により、人件費が増加しました。

その結果、デジタルマーケティング事業の売上高は77百万円（前年同期比10.3%増）、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

その他事業

その他事業は、コミュニティFM放送局「FM軽井沢」におけるイベント関連のスポット売上の増加に加え、シェアードサービス事業「ユニヴァ・ライゾーマ」では、グループ外企業の管理部門業務の受託拡大や、相続関連業務等のスポット業務で新規顧客獲得が進みました。

一方で、各種システム化に伴うコスト増も影響し、その他事業の売上高は59百万円（前年同期比157.8%増）、営業損失は2百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4億42百万円（前年同期比40.1%減）、営業損失1億54百万円（前年同期は営業損失1億48百万円）、経常損失2億65百万円（前年同期は経常利益52百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億65百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億30百万円）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、3億75百万円減少し46億31百万円となりました。減少した主な要因は、現金及び預金並びに受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、1億96百万円減少し30億26百万円となりました。減少した主な要因は、買掛金の減少によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、1億79百万円減少し16億5百万円となりました。減少した主な要因は親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、新規の取組みが多いことに加え、市場環境の変動要因も多く、合理的な業績予想の算定が困難であることから、現時点では業績予想の開示は行いません。しかし、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年3月期から7期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、1年内の当社グループの資金繰りが悪化する懸念があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、2025年5月に公表した2026年3月期から2028年3月期までを対象として策定した「第2次中期経営計画」に基づき、共創資本主義の実現に向けて、再生可能エネルギー事業、ビューティー&ヘルスケア事業、成長支援事業、デジタルマーケティング事業の各分野における収益基盤の強化を重点課題として取り組んでおります。特に事業ごとの戦略の見直しやコスト管理の徹底、新規顧客獲得の強化を進めることで、安定した成長基盤の確立を目指し、各種戦略を推進しております。

連結子会社である株式会社ユニヴァ・エナジーは、2025年4月より高圧太陽光発電設備及び系統用蓄電池に関する事業に注力し、大手電力会社、商社、工事会社等に対して積極的にアプローチを行いながら、案件開拓と仕組み化の推進に取り組んでまいりました。これらの案件は長期間の工期を要する案件が多いため、年度内の売上計上を見据え、営業体制の強化を図りつつ、今後も営業活動を推進してまいります。一方、連結子会社である株式会社ノースエナジーは、メンテナンスに関連する保険料の見直しやコスト削減に継続的に取り組むとともに、既存の新電力会社との契約更新を進めることで、検収及び売上計上までの期間を短縮しました。しかしながら、主要取引先の事業方針変更により、当初予定していた納品数を確保できず、新規取引先の開拓も進まなかったことから、黒字化の達成には至っておりません。今後は、発電所の土地確保から完成・納品までを迅速に行える体制の一層の強化を図るとともに、降雪地や農地に適した特徴を有する垂直型両面太陽光発電設備の積極的なプロモーションを通じて、新規取引先の開拓を進め、事業の安定性と収益性の向上を目指してまいります。当社グループは、2030年のCO₂排出量50%削減及び2050年のカーボンニュートラル実現といった脱炭素社会への移行をビジネスチャンスと捉えております。これまで北海道を中心に低圧の電源開発を進めてまいりましたが、今後はサービス提供エリアの拡大を図り、低圧に加えて高圧の電源開発及び系統用蓄電池まで事業領域を広げてまいります。また、現在は新電力会社やオフサイトPPA事業者を主な顧客としておりますが、今後は工場や農場等の電力消費の多い企業、自治体、官公庁へと営業対象を拡大し、これらの取り組みを通じて持続可能な成長の基盤を築き、安定した事業運営の実現に向けて取り組んでまいります。

連結子会社である株式会社ユニヴァ・フュージョンは、「アフィリエイトモデル」と呼ばれるビジネス特性上、新規顧客獲得のために販売促進費が先行する収益構造を有しております。当期は新社長のもと、組織体制や経営の精度・推進力を強化するとともに、従来にない成分配合による美容液「WATERLESS LIFTY SERUM」の開発に注力してまいりました。一方で、既存商品の販売戦略は継続したものの、販売促進費を抑制しながらの販売活動では収益拡大にはつながらず、黒字化の達成には至りませんでした。今後は、新商品「WATERLESS LIFTY SERUM」の認知度増加に向けた露出度の向上を図るため、有名タレントやInstagramのインフルエンサーを活用した本格的なプロモーションを展開してまいります。また、ブランド力を高める施策の一環として、ショップ名を商品名に取り入れることで、ブランド認知の一体化を図ってまいります。さらに、既存のヘルスケア製品とのシナジーを創出し、より広範な顧客層へのアプローチを進めることで、ブランドの確立及び収益基盤の強化を図り、早期の黒字化を目指してまいります。

連結子会社である株式会社UNIVA証券は、M&A、資金調達及び「UNIVA FUND」を軸に事業構築を進めてまいりました。M&Aや資金調達案件のマッチングが遅れたこと、「UNIVA FUND」開始に向けた当局との擦り合わせに時間を要したことから、当初の計画通りには進まず、黒字化には至りませんでした。しかし、「UNIVA FUND」を中心とした体制を整備し、外部協力会社との連携や人員の増強を通じて、事業拡大を図ってまいりました。今後は、ブティック型証券会社としての専門性を活かし、大手証券会社とは一線を画したきめ細かな支援と資金調達、M&A戦略を提供してまいります。また、共創型ビジネスモデルとして、金融商品取引業者である株式会社UNIVA証券が、M&A仲介業者や独立系ファイナンシャルアドバイザー（IFA）などの顧客ネットワークと連携し、適正な取引の仕組み構築を推進してまいります。これに加え、「UNIVA FUND」を軸としたエコシステムの構築を進め、投資家には安定的なインカムゲインとキャピタルゲインを、企業には成長資金及び経営支援を提供することで、投資家と企業の双方に利益をもたらす仕組みづくりを目指します。引き続き、企業成長に関する多様なニーズに応えるべく、付加価値の高いサービスを通じて収益の確保を図ってまいります。

資金面においては、当第1四半期連結会計期間末において当社グループでは6億65百万円の現金及び預金を、当社単体では4億15百万円の現金及び預金を有し、借入及び保有債権の流動化による資金調達手段も確保しております。また、当社グループが保有する不動産の売却活動も大手の仲介業者を通じて積極的に進めております。

しかしながら、万一連結子会社に想定を超える資金が必要になった場合に、当社からの補填資金を上記の調達手段を以て短期的に追加調達することが可能であるとは断定できず、また、早期売却を目指し継続的に販売活動を進めている当社グループ保有の不動産の売却にも時間を要しており、早期売却実現の可能性は確実とは言えないことから、ここに重要な不確実性が存在するものと判断しております。従って、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性があるものと認識しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,546	665,037
受取手形、売掛金及び契約資産	452,644	332,232
営業投資有価証券	9,400	9,400
棚卸資産	102,609	103,103
関係会社短期貸付金	1,538,910	1,483,649
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	5,599	5,599
その他	164,785	169,742
貸倒引当金	△618	△320
流動資産合計	3,127,878	2,768,445
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,165,929	1,169,446
その他(純額)	157,199	154,045
有形固定資産合計	1,323,129	1,323,491
無形固定資産		
のれん	25,698	24,475
その他	22,877	22,454
無形固定資産合計	48,576	46,930
投資その他の資産		
投資有価証券	181,092	172,962
関係会社長期貸付金	11,200	9,800
その他	312,552	308,035
貸倒引当金	—	△371
投資その他の資産合計	504,845	490,426
固定資産合計	1,876,551	1,860,848
繰延資産	2,837	2,497
資産合計	5,007,267	4,631,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,924	65,451
短期借入金	3,000	3,000
関係会社短期借入金	745,000	770,000
1年内償還予定の社債	51,600	51,600
1年内返済予定の長期借入金	623,285	131,426
未払金	107,729	89,588
未払法人税等	4,438	955
引当金	27,199	22,870
その他	711,240	649,930
流動負債合計	2,420,418	1,784,823
固定負債		
社債	75,800	59,800
長期借入金	421,697	881,256
引当金	51,680	51,680
退職給付に係る負債	15,666	16,040
その他	237,660	232,880
固定負債合計	802,505	1,241,658
負債合計	3,222,923	3,026,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,711,762	2,711,762
利益剰余金	△580,444	△846,332
自己株式	△14,187	△14,202
株主資本合計	2,217,130	1,951,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△10,060
為替換算調整勘定	△435,070	△343,112
その他の包括利益累計額合計	△435,070	△353,172
非支配株主持分	2,284	7,254
純資産合計	1,784,344	1,605,309
負債純資産合計	5,007,267	4,631,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	739,582	442,998
売上原価	301,817	149,588
売上総利益	437,764	293,409
販売費及び一般管理費	586,516	447,634
営業損失(△)	△148,751	△154,224
営業外収益		
受取利息	11,202	148
為替差益	207,547	—
補助金収入	—	14,500
その他	15,047	4,582
営業外収益合計	233,797	19,230
営業外費用		
支払利息	18,304	19,834
持分法による投資損失	10,884	9,564
為替差損	—	99,692
その他	3,447	1,908
営業外費用合計	32,636	131,000
経常利益又は経常損失(△)	52,409	△265,994
特別利益		
固定資産売却益	—	4
役員退職慰労引当金戻入額	76,238	—
特別利益合計	76,238	4
特別損失		
固定資産売却損	—	320
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	320
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	128,647	△266,310
法人税、住民税及び事業税	800	1,116
法人税等調整額	△1,284	△1,608
法人税等合計	△483	△492
四半期純利益又は四半期純損失(△)	129,131	△265,817
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,356	69
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	130,487	△265,887

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	129,131	△265,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△575	△10,060
為替換算調整勘定	△91,214	86,632
持分法適用会社に対する持分相当額	4,527	5,326
その他の包括利益合計	△87,262	81,898
四半期包括利益	41,869	△183,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,225	△183,989
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,356	69

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2019年3月期から7期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、1年内の当社グループの資金繰りが悪化する懸念があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、2025年5月に公表した2026年3月期から2028年3月期までを対象として策定した「第2次中期経営計画」に基づき、共創資本主義の実現に向けて、再生可能エネルギー事業、ビューティー&ヘルスケア事業、成長支援事業、デジタルマーケティング事業の各分野における収益基盤の強化を重点課題として取り組んでおります。特に事業ごとの戦略の見直しやコスト管理の徹底、新規顧客獲得の強化を進めることで、安定した成長基盤の確立を目指し、各種戦略を推進しております。

連結子会社である株式会社ユニヴァ・エナジーは、2025年4月より高圧太陽光発電設備及び系統用蓄電池に関する事業に注力し、大手電力会社、商社、工事会社等に対して積極的にアプローチを行いながら、案件開拓と仕組みの推進に取り組んでまいりました。これらの案件は長期間の工期を要する案件が多いため、年度内の売上計上を見据え、営業体制の強化を図りつつ、今後も営業活動を推進してまいります。一方、連結子会社である株式会社ノースエナジーは、メンテナンスに関連する保険料の見直しやコスト削減に継続的に取り組むとともに、既存の新電力会社との契約更新を進めることで、検収及び売上計上までの期間を短縮しました。しかしながら、主要取引先の事業方針変更により、当初予定していた納品数を確保できず、新規取引先の開拓も進まなかったことから、黒字化の達成には至っておりません。今後は、発電所の土地確保から完成・納品までを迅速に行える体制の一層の強化を図るとともに、降雪地や農地に適した特徴を有する垂直型両面太陽光発電設備の積極的なプロモーションを通じて、新規取引先の開拓を進め、事業の安定性と収益性の向上を目指してまいります。当社グループは、2030年のCO₂排出量50%削減及び2050年のカーボンニュートラル実現といった脱炭素社会への移行をビジネスチャンスと捉えております。これまで北海道を中心に低圧の電源開発を進めてまいりましたが、今後はサービス提供エリアの拡大を図り、低圧に加えて高圧の電源開発及び系統用蓄電池まで事業領域を広げてまいります。また、現在は新電力会社やオフサイトPPA事業者を主な顧客としておりますが、今後は工場や農場等の電力消費の多い企業、自治体、官公庁へと営業対象を拡大し、これらの取り組みを通じて持続可能な成長の基盤を築き、安定した事業運営の実現に向けて取り組んでまいります。

連結子会社である株式会社ユニヴァ・フュージョンは、「アフィリエイトモデル」と呼ばれるビジネス特性上、新規顧客獲得のために販売促進費が先行する収益構造を有しております。当期は新社長のもと、組織体制や経営の精度・推進力を強化するとともに、従来にない成分配合による美容液「WATERLESS LIFTY SERUM」の開発に注力してまいりました。一方で、既存商品の販売戦略は継続したものの、販売促進費を抑制しながらの販売活動では収益拡大にはつながらず、黒字化の達成には至りませんでした。今後は、新商品「WATERLESS LIFTY SERUM」の認知度増加に向けた露出度の向上を図るため、有名タレントやInstagramのインフルエンサーを活用した本格的なプロモーションを展開してまいります。また、ブランド力を高める施策の一環として、ショップ名を商品名に取り入れることで、ブランド認知の一体化を図ってまいります。さらに、既存のヘルスケア製品とのシナジーを創出し、より広範な顧客層へのアプローチを進めることで、ブランドの確立及び収益基盤の強化を図り、早期の黒字化を目指してまいります。

連結子会社である株式会社UNIVA証券は、M&A、資金調達及び「UNIVA FUND」を軸に事業構築を進めてまいりました。M&Aや資金調達案件のマッチングが遅れたこと、「UNIVA FUND」開始に向けた当局との擦り合わせに時間を要したことから、当初の計画通りには進まず、黒字化には至りませんでした。今後は、「UNIVA FUND」を中心とした体制を整備し、外部協力会社との連携や人員の増強を通じて、事業拡大を図ってまいりました。今後は、ブティック型証券会社としての専門性を活かし、大手証券会社とは一線を画したきめ細かな支援と資金調達、M&A戦略を提供してまいります。また、共創型ビジネスモデルとして、金融商品取引業者である株式会社UNIVA証券が、M&A仲介業者や独立系ファイナンシャルアドバイザー（IFA）などの顧客ネットワークと連携し、適正な取引の仕組み構築を推進してまいります。これに加え、「UNIVA FUND」を軸としたエコシステムの構築を進め、投資家には安定的なインカムゲインとキャピタルゲインを、企業には成長資金及び経営支援を提供することで、投資家と企業の双方に利益をもたらす仕組みづくりを目指します。引き続き、企業成長に関する多様なニーズに応えるべく、付加価値の高いサービスを通じて収益の確保を図ってまいります。

資金面においては、当第1四半期連結会計期間末において当社グループでは6億65百万円の現金及び預金を、当社単体では4億15百万円の現金及び預金を有し、借入及び保有債権の流動化による資金調達手段も確保しております。また、当社グループが保有する不動産の売却活動も大手の仲介業者を通じて積極的に進めております。

しかしながら、万一連結子会社に想定を超える資金が必要になった場合に、当社からの補填資金を上記の調達手段を以て短期的に追加調達することが可能であるとは断定できず、また、早期売却を目指し継続的に販売活動を進めている当社グループ保有の不動産の売却にも時間を要しており、早期売却実現の可能性は確実とは言えないことから、ここに重要な不確実性が存在するものと判断しております。従って、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性があるものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、2024年6月25日開催の第163期定時株主総会決議により、2024年6月25日を効力発生日として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金から965,165千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金から5,573,161千円減少し、同額を繰越利益剰余金へ振り替えることにより、欠損填補を行っております。

この結果、前第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が2,711,762千円、利益剰余金が290,460千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	4,834千円	4,200千円
のれんの償却額	1,223	1,223

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 (注) 3
	再生可能 エネルギー	ビューテ ィー&ヘル スケア	成長支援	デジタル マーケテ ィング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	256,590	375,806	23,502	70,318	726,218	13,364	739,582	—	739,582
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	120	120	9,900	10,020	△10,020	—
計	256,590	375,806	23,502	70,438	726,338	23,264	749,602	△10,020	739,582
セグメント利益ま たは損失(△)	△30,438	△39,727	△20,908	994	△90,080	120	△89,959	△58,791	△148,751

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業及びシェアードサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△58,791千円には、セグメント間取引消去2,448千円並びに各報告セグメントに配分していない全社収益26,514千円及び全社費用△87,754千円が含まれております。

なお、全社収益は、各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 (注) 3
	再生可能 エネルギー	ビューテ ィー&ヘル スケア	成長支援	デジタル マーケテ ィング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	179,589	143,575	1,600	77,598	402,363	40,634	442,998	—	442,998
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	60	60	19,348	19,408	△19,408	—
計	179,589	143,575	1,600	77,658	402,423	59,983	462,407	△19,408	442,998
セグメント損失 (△)	△53,688	△24,205	△20,577	△1,056	△99,528	△2,804	△102,332	△51,892	△154,224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業及びシェアードサービス事業を含んでおります。

2. セグメント損失(△)の調整額△51,892千円には、セグメント間取引消去373千円並びに各報告セグメントに配分していない全社収益21,121千円及び全社費用△73,388千円が含まれております。

なお、全社収益は、各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社UNIVA・Oakホールディングス

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 吉 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 折登谷 達也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 誉

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社UNIVA・Oakホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は2019年3月期から7期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また、当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上しており、これが改善されず当第1四半期連結会計期間末日後1年以内に資金繰りを悪化させる要因となることが懸念されることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。